

2022年6月10日

各 位

会 社 名 株式会社 M & A 総合研究所
代 表 者 名 代表取締役社長 佐 上 峻 作
(コード番号：9552 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 荻 野 光
(TEL. 03-6455-5875)

募集株式の払込金額及びブックビルディングの仮条件決定、
売出人及び売出株式数の変更並びに第三者割当増資による募集株式数の変更
のお知らせ

2022年5月24日開催の当社取締役会において決議いたしました募集株式発行等につきましては、2022年6月10日開催の当社取締役会において、プレヒアリングの結果等を勘案して、売出人及び売出株式数並びに第三者割当増資による募集株式数を変更し、未定でありました募集株式の払込金額等を決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募による募集株式発行の件

(1) 募集株式の払込金額 1株につき 金 1,028.50円

(ただし、引受価額が払込金額を下回る場合は、当該募集株式の発行を中止する。)

(2) 募集株式の払込金額の総額 51,425,000円

(3) 仮 条 件 1,210円 から 1,330円

(4) 仮 条 件 の 決 定 理 由

仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式の発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 引受人の買取引受による株式売出しにおける売出人及び売出株式数の変更の件

- | | |
|------------------------------|---|
| (1) 売 出 株 式 数 の 変 更 | 2022年5月24日開催の当社取締役会において決議いたしました引受人の買取引受による売出しにつきましては、2022年6月10日開催の当社取締役会において売出株式数を1,581,700株から4,109,900株へ変更することを決議いたしました。 |
| (2) 変更後の 売出人 及び
売 出 株 式 数 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
株式会社SMBC信託銀行(特定金外信 PKSHA SPARX アルゴリズム1号)

1,683,000株

東京都港区
佐上 峻作

1,431,700株

東京都港区赤坂六丁目11番2-803号
Reo Asset Management1号投資事業有限責任組合

892,500株

東京都港区
梅田 裕真

78,500株

東京都品川区
松本 恭攝

24,200株 |

3. オーバーアロットメントによる株式売出しにおける売出株式数の変更の件

- | | |
|------------------------------------|--|
| (1) 売 出 株 式 数 の 変 更 | 2022年5月24日開催の当社取締役会において決議いたしましたオーバーアロットメントによる売出しにつきまして、2022年6月10日開催の当社取締役会において売出株式数を244,700株(上限)から623,900株(上限)へ変更することを決議いたしました。 |
| (2) 売 出 人 及 び
変 更 後 の 売 出 株 式 数 | 売出人 東京都中央区日本橋一丁目13番1号
野村證券株式会社

売出株式数 当社普通株式623,900株(上限)
(売出株式数は上限を示したものであり、需給状況等により減少し、又は本売出しそのものが中止される場合がある。なお、売
出株式数は、需要状況等を勘案した上で、2022年6月20日(発
行価格等決定日)に決定される) |

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式の発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

4. 第三者割当増資による募集株式数の変更の件

- | | |
|------------------------|---|
| (1) 第三者割当増資による募集株式数の変更 | 2022年5月24日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当増資による募集株式発行につきまして、2022年6月10日開催の当社取締役会において募集株式の数を244,700株から623,900株に変更することを決議いたしました。 |
| (2) 募集株式の払込金額 | 1株につき 金 1,028.50円 |
| (3) 募集株式の払込金額の総額 | 641,681,150円 |

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式の発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【ご参考】

公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

1. 募集株式の数及び売出株式数

① 募集株式の数 普通株式 50,000 株

② 売 出 株 式 数 普通株式 引受人の買取引受による売出し 4,109,900 株
オーバーアロットメントによる売出し 623,900 株

(※)

2. 需要の申告期間 2022年6月13日(月曜日)から
2022年6月17日(金曜日)まで

3. 価 格 決 定 日 2022年6月20日(月曜日)
(発行価格及び売出価格は募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件における需要状況等を勘案した上で決定する。)

4. 募集・売 出 期 間 2022年6月21日(火曜日)から
2022年6月24日(金曜日)まで

5. 払 込 期 日 2022年6月27日(月曜日)

6. 株 式 受 渡 期 日 2022年6月28日(火曜日)

(注) 上記1. ②に記載の引受人の買取引受による売出しに係る売出株式数の一部は、野村證券株式会社の関連会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売される予定であります。

(※) 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがって上記のオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、野村證券株式会社が当社株主である佐上峻作(以下、「貸株人」という。)から借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2022年5月24日及び2022年6月10日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式623,900株の第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)の決議を行っております。

また、野村證券株式会社は、2022年6月28日から2022年7月20日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限(上限株式数)とする当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

野村證券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、^{以上} 当社の新株式の発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。